

令和3年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 令和4年11月30日
企画振興部 市町村課 財政班 大高、山岡
電話 018(860)1147

1 決算規模

- 令和3年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。

(単位：百万円、%)

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|---------|---------|----------|-------|
| 歳入総額 | 647,475 | 717,133 | △ 69,658 | △ 9.7 |
| うち東日本大震災分 | 1,148 | 1,196 | △ 48 | △ 4.0 |
| 歳出総額 | 627,657 | 695,583 | △ 67,927 | △ 9.8 |
| うち東日本大震災分 | 1,146 | 1,180 | △ 34 | △ 2.9 |

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

| 年度 | 歳入 | 増減率 | 歳出 | 増減率 |
|--------|---------|-------|---------|-------|
| 令和3年度 | 647,475 | △ 9.7 | 627,657 | △ 9.8 |
| 2年度 | 717,133 | 27.0 | 695,583 | 27.4 |
| 元年度 | 564,604 | △ 0.1 | 546,104 | △ 0.3 |
| 平成30年度 | 565,204 | △ 1.8 | 547,704 | △ 1.9 |
| 29年度 | 575,491 | 1.7 | 558,270 | 1.7 |
| 28年度 | 565,994 | △ 3.7 | 548,952 | △ 3.5 |
| 27年度 | 587,974 | △ 0.0 | 568,946 | △ 0.0 |
| 26年度 | 588,103 | 2.6 | 568,953 | 2.1 |

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は172億円の黒字となり、前年度と比べて黒字額が2億円減少した。実質収支は、昭和62年度決算から35年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は2億円の赤字となり、前年度(20億円の黒字)と比べて22億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は9団体(前年度4団体)となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は91億円の黒字となり、前年度(13億円の黒字)と比べて78億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は1団体(前年度12団体)となっている。

3 歳入の状況

- 地方税、地方交付税、地方譲与税等のいずれも増加したことから、一般財源は前年度と比べて5.4%の増となった。(歳入に占める一般財源の構成比は54.1%となり、前年度と比べて7.8%増加。)
- 県支出金が前年度と比べて15.6%の増となったが、国庫支出金が41.1%の減、繰入金が24.5%の減、地方債が15.5%の減となった。
- これらにより、歳入総額は前年度と比べて9.7%の減となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

| 区分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 増減額 | 増減率 | 増減率 R元→R2 | |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|--------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | | |
| 一般財源 | 地方税 | 112,572 | 17.4 | 112,088 | 15.6 | 484 | 0.4 | △ 0.6 |
| | 地方交付税 | 201,328 | 31.1 | 188,054 | 26.2 | 13,274 | 7.1 | 0.7 |
| | 地方譲与税等 | 36,165 | 5.6 | 31,893 | 4.4 | 4,272 | 13.4 | 14.0 |
| | 小計 | 350,065 | 54.1 | 332,035 | 46.3 | 18,030 | 5.4 | 1.4 |
| 国庫支出金 | 116,138 | 17.9 | 197,190 | 27.5 | △ 81,052 | △ 41.1 | 190.4 | |
| 県支出金 | 47,137 | 7.3 | 40,759 | 5.7 | 6,377 | 15.6 | 1.3 | |
| 繰入金 | 19,006 | 2.9 | 25,169 | 3.5 | △ 6,163 | △ 24.5 | 19.0 | |
| 地方債 | 51,916 | 8.0 | 61,466 | 8.6 | △ 9,550 | △ 15.5 | 19.1 | |
| その他 | 63,212 | 9.8 | 60,513 | 8.4 | 2,699 | 4.5 | 7.8 | |
| 合計 | 647,475 | 100.0 | 717,133 | 100.0 | △ 69,658 | △ 9.7 | 27.0 | |

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金等及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、市町村民税所得割、地価の下落や評価替えにより土地及び家屋に係る純固定資産税が減少したが、市町村民税法人税割や設備投資の増に伴う償却資産に係る純固定資産税が増加し、前年度と比べて0.4%の増となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政収入額は、市町村民税所得割が減少したほか、税率の引き下げによる市町村民税法人税割の減、価格の評価替えによる固定資産税(家屋)の減があり、全体では前年度比1.9%の減となった。基準財政需要額は、合併算定替の終了による減や清掃費、下水道費の減があったものの、地域デジタル社会推進費の創設や高齢者保健福祉費の増があり、全体では前年度比0.1%の増となったほか、国の補正予算における追加交付が行われた結果、普通交付税は前年度比6.3%の増となった。

また、特別交付税は個人番号カード多目的利用や空き家対策等に係る算定額が前年度と比べて減少したが、除排雪や原油価格高騰対策に係る算定額が増加し、前年度比13.3%の増となり、地方交付税全体では前年度と比べて7.1%の増となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等では、利子割交付金や自動車税環境性能割交付金が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により地方特例交付金等が前年度比146.4%の増となったほか、経済活動の再開に伴う消費の伸び等に伴い地方消費税交付金が増加し、前年度比8.2%の増となったことにより、地方譲与税等全体では前年度と比べて13.4%の増となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や社会資本整備総合交付金が増加したが、皆減となった特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等新型コロナウイルス感染症関係補助金が減少し、前年度と比べて41.1%の減となった。

(5) 県支出金

県支出金は、普通建設事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が増加し、前年度と比べて15.6%の増となった。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金全ての基金からの繰入金が減少し、前年度と比べて24.5%の減となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、公共施設等適正管理推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が増加したが、旧合併特例事業債や過疎対策事業債、災害復旧事業債が減少し、前年度と比べて15.5%の減となった。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、扶助費及び公債費で増加したため、前年度と比べて8.8%の増となった。(歳出に占める構成比は43.2%となり、前年度と比べて7.4%増加。)
- 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費がともに減少したため、前年度と比べて10.9%の減となった。(歳出に占める構成比は12.3%となり、前年度と比べて0.1%減少。)
- その他の経費は、補助費等及び繰出金で減少し、前年度と比べて22.4%の減となった。
- これらにより、歳出総額は前年度と比べて9.8%の減となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

| 区分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 増減額 | 増減率 | 増減率 R元→R2 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 義務的経費 | 271,261 | 43.2 | 249,316 | 35.8 | 21,945 | 8.8 | 3.5 |
| 人件費 | 88,652 | 14.1 | 88,683 | 12.7 | △31 | △0.0 | 9.4 |
| 扶助費 | 120,674 | 19.2 | 99,457 | 14.3 | 21,218 | 21.3 | 0.8 |
| 公債費 | 61,935 | 9.9 | 61,176 | 8.8 | 759 | 1.2 | 0.2 |
| 投資的経費 | 77,138 | 12.3 | 86,582 | 12.4 | △9,443 | △10.9 | 19.9 |
| うち普通建設事業費 | 75,736 | 12.1 | 83,927 | 12.1 | △8,191 | △9.8 | 21.0 |
| うち補助事業費 | 39,499 | 6.3 | 38,954 | 5.6 | 545 | 1.4 | 29.4 |
| うち単独事業費 | 32,914 | 5.2 | 41,630 | 6.0 | △8,716 | △20.9 | 16.2 |
| うち災害復旧事業費 | 1,402 | 0.2 | 2,655 | 0.4 | △1,253 | △47.2 | △7.3 |
| うち補助事業費 | 656 | 0.1 | 582 | 0.1 | 74 | 12.6 | △71.6 |
| うち単独事業費 | 747 | 0.1 | 1,838 | 0.3 | △1,092 | △59.4 | 126.1 |
| その他の経費 | 279,257 | 44.5 | 359,686 | 51.7 | △80,428 | △22.4 | 54.3 |
| うち物件費 | 79,382 | 12.6 | 74,612 | 10.7 | 4,770 | 6.4 | 5.0 |
| うち維持補修費 | 20,275 | 3.2 | 17,273 | 2.5 | 3,002 | 17.4 | 96.7 |
| うち補助費等 | 81,521 | 13.0 | 177,651 | 25.5 | △96,129 | △54.1 | 172.0 |
| うち積立金 | 29,810 | 4.7 | 21,250 | 3.1 | 8,560 | 40.3 | 33.8 |
| うち繰出金 | 49,354 | 7.9 | 49,872 | 7.2 | △519 | △1.0 | △9.6 |
| 合 計 | 627,657 | 100.0 | 695,583 | 100.0 | △67,927 | △9.8 | 27.4 |

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、基本給や退職金等の減により、前年度と比べて微減となった。

(2) 扶助費

扶助費は、医療及び生活扶助の減や受給者の減により生活保護費が減少したが、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が増加しており、扶助費全体では前年度と比べて21.3%の増となった。

(3) 公債費

公債費は、地方道路等整備事業債、一般廃棄物処理事業債、学校教育施設等整備事業債等の償還終了に伴い元利償還金が減少したが、旧合併特例事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元利償還金が増加し、前年度と比べて1.2%の増となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、トイレ改修等に係る中学校管理費（能代市）や五城目小学校改築事業（五城目町）などが事業終了したものの、あきた芸術劇場整備事業（秋田市）やコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業費補助金（大潟村）などの実施に伴い、前年度と比べて1.4%の増となった。

単独事業費は、庁舎大規模改修事業（男鹿市）や合川公民館建設事業工事費（北秋田市）などの実施があったものの、本庁舎建設事業（大館市）の減や十文字地域小学校統合事業（横手市）の事業終了などに伴い、前年度と比べて20.9%の減となった。

(5) 災害復旧事業費

補助事業費は令和2年度及び令和3年度に発生した豪雨、凍上災害等に係る災害復旧事業の増加に伴い、前年度と比べて12.6%の増となったが、単独事業費は第2リサイクルプラザの火災復旧（秋田市）の減などにより、前年度と比べて59.4%の減となり、災害復旧事業費全体で前年度と比べて47.2%の減となった。

(6) その他の経費

- ・ 維持補修費は、除排雪経費等が増加し、前年度と比べて17.4%の増となった。
- ・ 補助費等は、特別定額給付金給付事業が終了したほか、事業量の減少に伴う一部事務組合負担金等が減少し、前年度と比べて54.1%の減となった。
- ・ 積立金は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金全ての積立額が増加し、前年度と比べて40.3%の増となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.7%（単純平均値）で、前年度と比べて4.1%減少した。

- ※ 最高値：94.2%（北秋田市） 最低値：77.4%（井川町）
前年度比 上昇した団体：0団体
低下した団体：25団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は8.9%（単純平均値）で、前年度と比べて0.3%減少した。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

- ※ 最高値：16.2%（東成瀬村） 最低値：△1.3%（美郷町）
前年度比 上昇した団体：6団体
低下した団体：15団体
増減なしの団体：4団体

(3) 地方債現在高

令和3年度末の地方債現在高は5,983億円で、前年度と比べて78億円の減（△1.3%）となった。

臨時財政対策債分を除く令和3年度末の地方債現在高は3,946億円で、前年度と比べて10億円の減（△0.2%）となった。

(4) 積立基金現在高

令和3年度末の積立基金現在高は1,603億円で、前年度と比べて119億円の増（+8.0%）となった。

- | | | | |
|------------|-------|--------|---------|
| （内訳）財政調整基金 | 731億円 | （+86億円 | +13.3%） |
| 減債基金 | 197億円 | （+9億円 | +4.6%） |
| その他特定目的基金 | 675億円 | （+24億円 | +3.8%） |